



栗田 昌子 議員

Q・航空宇宙産業集積地の 企業支援策は

A・名古屋空港周辺小道計画の策定、 緑地面積率の緩和などで支援



Q どのような支援策を講じているか。

- A** 産業建設部長
- ① 空港周辺地域に航空宇宙関連工場が建設できるように「名古屋空港周辺小道地区計画」を定めた。
 - ② 工場立地法で規定されている緑地面積率を20%以上から5%以上に緩和した。
 - ③ 県道名古屋空港中央線の構内道路を町道に認定。
 - ④ 三菱航空機の従業員の通勤対策として、チャーターバスの運行や既存バス路線の充実などの支援協力をしている。

Q 愛知県住宅供給公社の賃貸住宅は、退去者が多い。MRJ支援策として、徒

歩でも自転車でも通勤できる距離にある県公社の住宅を企業に借り上げてもらったらよいのでは。

A 産業建設部長
地方住宅供給公社法では、既に入居者が決定しており、1戸ずつであれば従業員の居住用として企業と賃貸借

契約をすることは可能。しかし、将来入居する予定で、あらかじめまとめて企業が借り上げることができない。

Q・社会福祉協議会に障害者相談 支援専門員の設置を

A・初任者研修を8月から受講

Q 障害者の実情や状況を社会福祉協議会の職員や役場福祉課はどれだけ把握しているか。

手当等の申請受付、また毎年9月の現況届、あるいは障害者自立支援審査会等で個別状況を把握している。

A 生活福祉部長

社協の職員は事業利用者の障害状況を充分把握していると考えられる。福祉課では身体障害者手帳、療育手帳や

A 生活福祉部長
身近に必要である。相談支援の充実のため作業所指導員1名が、相談支援専門員の初任者研修を8月から受講。次年度は、有資格者が複数になる見込みと聞いている。

Q 高齢者同様、障害者も気軽に相談支援を活用できる、そこに行けば何でも分かる、そういう窓口が



工場完成間近